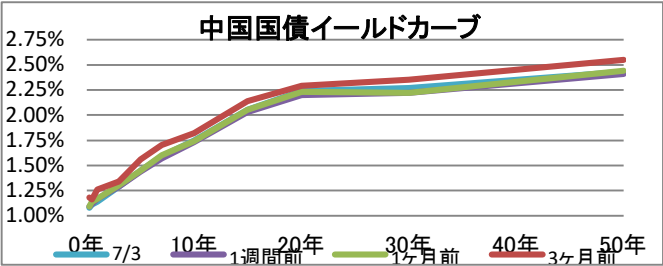
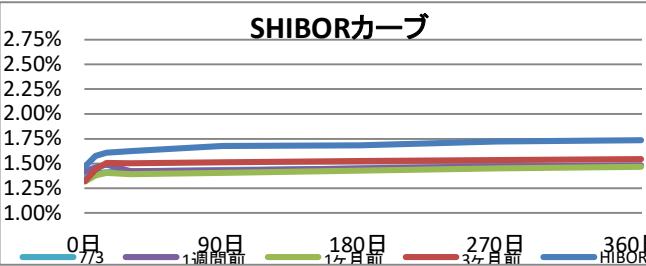


1.市場概況

基準レート		2026/7/3	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.8047	-0.0119
	JPY/CNY	4.2094	-0.0013
SHIBOR	3M	1.4350%	-0.0050%
国債利回り	10年	1.75%	+0.02%
上海総合指数		4,043.64	+16.37



(1) 概況

国際金融市場は、中東情勢への懸念再燃と米民間部門雇用指標の改善を受けて債券利回りは上昇したものの、半導体関連を中心に株式市場が高値を更新。その後は金融引き締め懸念から株式市場の上値が重くなったものの、ECB年次フォーラムでの米欧当局者のインフレリスク後退発言や予想を下回る米雇用統計により引き締め懸念が後退して上げ幅を拡大、外為市場ではドルが下落に転じ、金とビットコインが反発する展開。

中国金融市場では、堅調な経済指標と習主席のイノベーション主導型経済成長推進表明を受けて上昇していた株式市場が、翌日物オベ開始による金融緩和期待の後退と四半期末を越えて債券利回りが上昇に転じると、半導体関連を中心に急反落し、外為市場では、月末のドル需要の剥落やドル安から週初の1ドル＝6.80台から緩やかに6.78前後に低下して週末を迎える展開。

中国では、習主席が、党設立105周年記念式典で社会主義現代化強国建設と中華民族の偉大な復興に向けて邁進するよう呼びかけ、李強総理は、国務院常務会議で、企業の基礎研究や最先端技術の探求支援やスマート製品・サービスの応用促進等の重要性に言及し、何立峰副総理は、金融当局関係者を集めた会議で、当局と金融機関等の党管理制度の改善や幹部の育成強化、綱紀粛正の重要性を強調。国家金融監督管理総局は、地方監管局幹部を含めた局内会議で、反腐敗に向けた巡視活動及び研修を強化する方針を示し、湖北省の民営銀行・武漢衆邦銀行を公的管理に置くこと公表。中国人民銀行は金融監督総局、証監会と、金融業ネットワーク安全管理法のバブコメ募集を開始し、潘中国人民銀行行長は、BIS総裁会議等に出席し、世界金融経済情勢やインフレ波及効果測定、AIの影響等につき意見交換を行い、証監会は、資本市場の財務不正行為に対する懲罰・防止体制強化に向けた中央・地方合同推進会議を開催し、上場企業のリファイナンス等に関する証券発行登録管理法等の改定に関するバブコメ募集を開始し、シンガポール金融管理（MAS）と証券・先物規制円卓会議を開催。なお、日中関係では、商務部が、軍民両用品の対日輸出禁止対象先及び輸出管理監視リスト対象先を夫々20先を追加し、米中関係では、外交部・王毅部長が米國務長官と電話会談し、台湾問題を慎重に扱うよう要請。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日22,655億元に対し、リバースオペ6,785億元を実施し、15,870億元を吸収。また、このほかに、短期の資金需要への対応を目的として初めて翌日物リバースオペ（29日3,000億元、30日6,000億元）を実施。なお、7月6日にアウトライトリバースオペ（3カ月）10,000億元（同日に8,000億元の期日到来）の実施を発表している。

(3) 主な経済指標

・国家統計局PMI（6月）は、製造業が50.3（5月、50.0）と改善し、節目の50を4カ月連続で上回り。雇用等のサブ指数は50を下回る低調な状況が続き、原材料購入価格は大幅に下落したが、輸出を含む新規受注と生産の改善が全体を押し上げ。非製造業も50.2（同、50.1）と、受注と活動が改善し、建設業は50を下回る水準でやや改善し、サービス業が2カ月連続で50を上回り改善したことから全体も改善。この結果、総合でも、50.6（5月、50.5）と改善し、4カ月連続で50上回り。

・RatingDogPMI（6月）は、製造業が51.7（5月、51.8）、サービス業が54.1（同、54.4）と、大きく改善した前月からは低下。製造業、サービス業とも雇用は改善したものの、輸出を含む新規受注や生産の改善ペース、投入価格の上昇ペースが鈍化し、全体を押し下げた。この結果、総合では、53.6（同、54.0）となった。

2.資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3690%	1.4100%	1.3673%	
1W	1.3960%	1.4000%	1.4050%	1.3600%
2W	1.4120%	1.4620%	1.4460%	1.3700%
1M	1.4210%	1.5200%	1.4881%	1.4000%
3M	1.4350%	1.5100%	1.4300%	1.4300%
6M	1.4480%	1.5480%		1.4300%
9M	1.4670%			1.4600%
12M	1.4780%			1.4700%

中国人民銀行は、四半期末に向けてタイト化する市場への資金供給を拡大しており、金利水準も概ね安定している。四半期末越えとなるターム物は、1カ月の1.4%台後半での出合いが中心。

NCD市場の金利水準も、週前半は資金需給のタイト化により上昇が続いたものの、中国人民銀行の積極的な資金供給により週半ば以降は低下に転じ、ターム物の金利水準は1カ月から3カ月までが1.4%台前半、6カ月は1.4%台半ば、1年は1.4%台後半での取引が続いている。

(2) 米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.65%	3.66%
1W	3.68%	3.70%
1M	3.80%	3.83%
3M	3.85%	3.90%
6M	4.00%	4.05%
12M	4.05%	4.10%

中国国内市場では、引き続き短期の需給に問題ないものの、利上げ懸念から出し手が限定的な状況に変化はなく、ターム物は1カ月の3.8%台前半での出合いが中心。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.08%		1.41%	1.45%	1.52%
6M	1.11%		1.43%	1.47%	1.54%
1Y	1.14%	1.26%	1.47%	1.51%	1.58%
3Y	1.29%	1.39%	1.52%	1.64%	1.79%
5Y	1.45%	1.55%	1.65%	1.76%	2.02%
10Y	1.75%	1.87%	1.99%	2.10%	2.57%

米国債券市場は、中東情勢への懸念が再燃し、雇用統計を前に民間部門雇用関係指標の改善が伝わると下落（利回りは上昇）し、ウォーシュFRB議長がECBの年次フォーラムでインフレリスクは低下と発言し、雇用統計が予想を下回る内容となったものの、建国250年となる独立記念日により取引時間が短縮される中では買戻しも限定的にとどまった。

中国債券市場は、中国人民銀行による翌日物オペの開始を金融緩和のと捉えて買われて始まったものの、米国中心に長期金利が上昇に転じたことや堅調な経済指標を受けて上昇幅は縮小。イールドカーブは、概ね変化なく、クレジットスプレッドは利率債利回りの上昇により縮小継続。

この結果、10年米国国債利回りは4.48%（前週末比+11bp）への上昇に転じ、10年中国国債利回りは1.75%（同+2bp）となったことから、利回り差は273bp（同+9bp）へと拡大に転じた。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-148.0 / -147.0
3M	-445.0 / -444.0
6M	-890.0 / -887.0
9M	-1,328.0 / -1,325.0
12M	-1,775.0 / -1,770.0

対ドル基準レートは6.8047と前週末比-119pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2094と同-13pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、2023年2月以来の元高水準ながら、実勢比では元安水準での設定が続いた。

中国国内市場では、先週からの米利上げ観測の強さを引継いだ週初は1ドル=6.80台でスタートしたが、6月末の決済需要が一巡すると6.79台へと元高が進み、CFETSの人民元バスケット指数が2022年7月以来の高水準となる中、FRB新議長のインフレリスク低下発言を受けて6.78台となり、予想を下回る米雇用統計後は利上げ観測の後退により、一時的に6.77台まで元高が進んだ後に6.78元前後に戻して週末を迎えた。

先物は、中国人民銀行の翌日物リバースオペの実施により一時的ながら金融緩和期待が高まり、米FRBの金融引き締め懸念も加り、ディスカウント幅が一段と拡大して1年物が-1,800台で取引されていたものの、米雇用統計が予想を下回ると拡大幅は縮小に転じ、1,700台後半で週末を迎えている。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.44%		1.40%
6M	1.44%	1.46%	1.40%
9M	1.43%	1.47%	1.40%
1Y	1.43%	1.47%	1.40%
3Y	1.45%	1.51%	1.40%
5Y	1.51%	1.58%	
7Y	1.56%	1.65%	
10Y	1.63%	1.74%	

金利スワップ市場は、債券利回りが低下から上昇に転じたものの、短期の基準金利が7月に入って低下したこと等からスワップレートは小幅ながら低下傾向維持。スワップスプレッドは、債券利回りが上昇に転じたことから、中長期を中心に一段と縮小している。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入